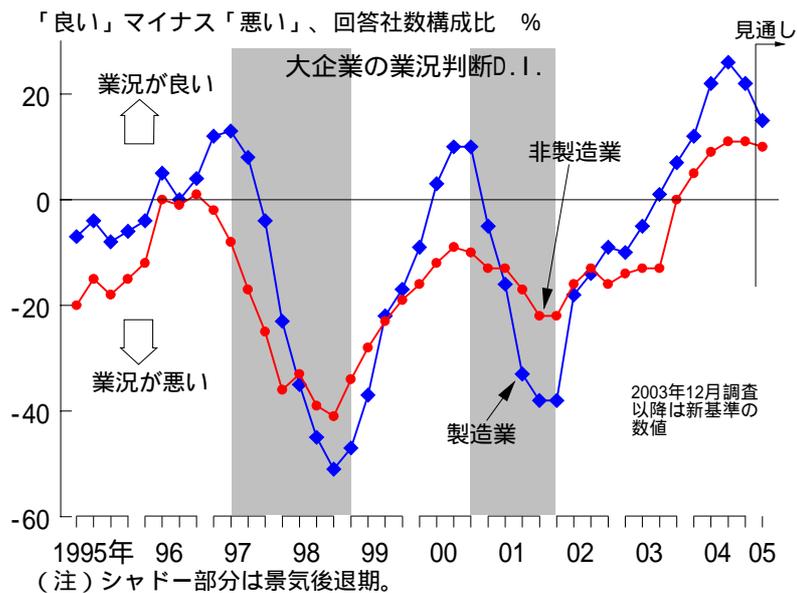


日銀短観（2004年12月）：景気減速への警戒感が広がる

業況判断D I - - 大企業・製造業で2003年3月調査以来の悪化

- ・本日、日本銀行から発表された『短観（2004年12月調査）』によると、大企業・製造業の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は前回9月調査比4ポイント低下の+22となった。大企業・製造業のD Iが悪化するのには2003年3月調査以来。輸出の減速やIT（情報技術）・デジタル関連分野での在庫調整、原油高などの影響が現れた。業種別には、電気機械（前回比-17ポイント）や造船・重機等（同-16ポイント）でD Iが大幅に悪化した。他方、設備投資の増加傾向を背景に、一般機械は前回比5ポイント上昇した。
- ・また、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回調査と同じ+11となった。台風などの影響により、飲食店・宿泊で前回比11ポイント低下したほか、通信（前回比-11ポイント）などで悪化した。一方、設備投資に関連深いリースでは前回比6ポイント上昇。運輸（前回比+5ポイント）や小売（同+4ポイント）などでも改善した。



- ・中小企業では、製造業のD Iが前回と同じ+5となった。電気機械など加工業種のD Iは悪化したものの、鉄鋼や窯業・土石など素材業種のD Iが改善。一方、非製造業のD Iは、建設やリース、小売などの改善により、前回比3ポイント上昇の-14となった。
- ・足下の企業マインドはこれまで景気をけん引してきた大企業・製造業を中心に悪化しており、わが国の景気が調整局面にあることを示した。ただ、設備投資の増加や個人消費の底堅さなどを背景に、全体的には大幅なマインドの悪化は避けられた。
- ・もっとも、先行き3月までの業況判断については、大企業・製造業を中心に非製造業や中小企業でも総じて慎重な見方となっている。景気減速に対する警戒感は着実に広がっているといえよう。

業況判断D I

(「良い」 - 「悪い」、%ポイント)

		2004年9月調査		今回：2004年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	26	21	22	-4	15	-7
	非製造業	11	10	11	0	10	-1
	全産業	19	15	16	-3	12	-4
中小企業	製造業	5	3	5	0	-1	-6
	非製造業	-17	-16	-14	3	-18	-4
	全産業	-9	-9	-7	2	-12	-5
全規模合計	製造業	13	10	11	-2	4	-7
	非製造業	-7	-7	-7	0	-9	-2
	全産業	2	0	1	-1	-3	-4

売上・収益計画 - - 2004年度下期の経常利益が下方修正

- 2004年度の売上高(計画)は、全規模・全産業ベースで前年比+2.6%と前回9月調査から1.0%上方修正された。また、2004年度の経常利益(計画)は、全規模・全産業ベースで前年比+15.3%と前回調査から1.9%上方修正された。
- 企業業績は増収増益基調を維持しているが、経常利益を上期・下期別にみると、上期の実績が全体的に予想より上振れした一方で、下期の計画は前回より下方に修正されている。原油価格の高止まりなどによる交易条件の悪化を背景に、企業が先行きの収益を慎重にみている姿がうかがえる。
- なお、2004年度下期の事業計画の前提となる想定為替レート(大企業・製造業)は、1ドル=106.31円となっている。足下の対ドル円レートは想定レートを上回っており、今後、再度1ドル=100円に向けて円が上値を試すような場合には、輸出採算の悪化に伴い収益が圧迫されよう。

売上高 (前年度比、%)

		2003年度 (実績)	2004年度		2004/上期		2004/下期	
			(計画)	修正率	修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	1.4	5.1	1.5	6.1	1.5	4.3	1.5
	非製造業	0.7	2.0	1.3	2.2	1.6	1.8	1.0
中小企業	製造業	2.6	4.3	0.6	6.0	0.7	2.8	0.5
	非製造業	-0.7	0.5	1.0	1.5	1.3	-0.4	0.8
全規模合計	全産業	0.7	2.6	1.0	3.4	1.3	1.9	0.8

経常利益 (前年度比、%)

		2003年度 (実績)	2004年度		2004/上期		2004/下期	
			(計画)	修正率	修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	20.3	24.0	5.1	35.4	14.6	14.5	-2.8
	非製造業	10.7	10.4	1.0	30.9	14.6	-7.1	-11.6
中小企業	製造業	35.7	20.8	0.8	41.1	1.3	7.4	0.3
	非製造業	2.2	5.3	-2.0	21.0	0.3	-2.9	-3.4
全規模合計	全産業	14.4	15.3	1.9	32.2	11.3	2.8	-5.7

(注) 修正率は前回調査との対比。

設備投資計画 - - 中小企業を中心に上方修正

- ・ 2004年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、全規模・全産業ベースで前年比+6.2%(前回調査からの修正率+2.6%)となり、この時期の調査としては1991年以来の高い伸びとなった。大企業では前年比+7.7%、中小企業では同+0.3%と、伸び率は大企業の方が大きいものの、前回調査からの修正率は大企業で+1.5%、中小企業で+7.9%と、中小企業を中心とする上方修正となった。
- ・ もっとも、投資の中身をみると、前回調査から大きく上方修正されたのは土地投資(全規模・全産業ベースで修正率+50.5%)であり、GDPベースの設備投資に近い「ソフトウェアを含む設備投資(除く土地投資額)」は小幅な修正にとどまっている(修正率+0.9%)。
- ・ また、2004年度の設備投資計画(含む土地投資額)を上期・下期別にみると、全規模・全産業ベースで上期が前年比+4.0%(前回調査からの修正率-4.1%)、下期が前年比+8.1%(修正率+8.9%)となっている。輸出の減速やIT・デジタル関連分野での在庫調整などを背景に、大企業・製造業で上期に予定していた設備投資を下期に先送りする動きが生じている点には注意を要しよう。

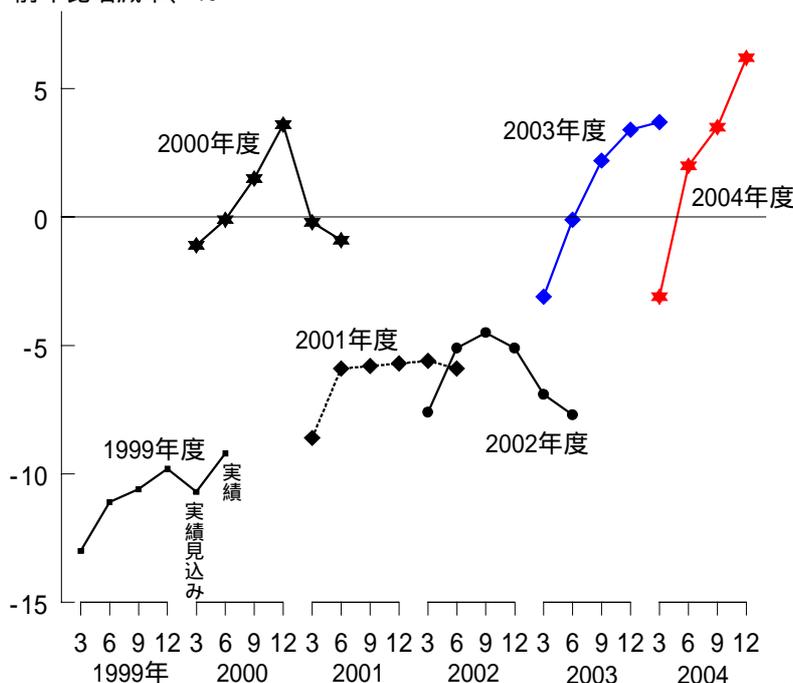
設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比、%)

		2003年度		2004年度		2004/上期		2004/下期	
			修正率	(計画)	修正率		修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	5.4	-	23.4	2.2	20.9	-12.7	25.4	17.6
	非製造業	-0.1	-	1.1	1.1	-2.1	-4.6	3.7	6.1
	全産業	1.5	-	7.7	1.5	4.6	-7.5	10.2	9.7
中小企業	製造業	13.1	-	18.0	7.2	12.1	2.6	23.6	11.4
	非製造業	12.3	-	-5.4	8.2	-8.5	5.1	-1.7	11.9
	全産業	12.5	-	0.3	7.9	-3.9	4.4	5.0	11.8
全規模合計	製造業	7.0	-	20.8	2.6	18.0	-9.6	23.0	14.8
	非製造業	2.3	-	0.4	2.6	-1.4	-1.4	2.0	6.2
	全産業	3.5	-	6.2	2.6	4.0	-4.1	8.1	8.9

全規模・全産業の設備投資計画

前年比増減率、%



以上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp